

東京海上・円資産バランスファンド(3倍型) (毎月決算型) <愛称 円奏会 三重奏>

追加型投信/国内/資産複合

交付運用報告書

第25期(決算日2022年1月11日) 第26期(決算日2022年2月10日) 第27期(決算日2022年3月10日)
第28期(決算日2022年4月11日) 第29期(決算日2022年5月10日) 第30期(決算日2022年6月10日)

作成対象期間(2021年12月11日~2022年6月10日)

第30期末(2022年6月10日)	
基準価額	8,494円
純資産総額	715百万円
第25期~第30期	
騰落率	△4.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)<愛称 円奏会 三重奏>」は、このたび、第30期の決算を行いました。

当ファンドは、国内の複数の資産(債券・株式・REIT)に実質的に分散投資し、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、先物取引を活用して信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本とします。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時~17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

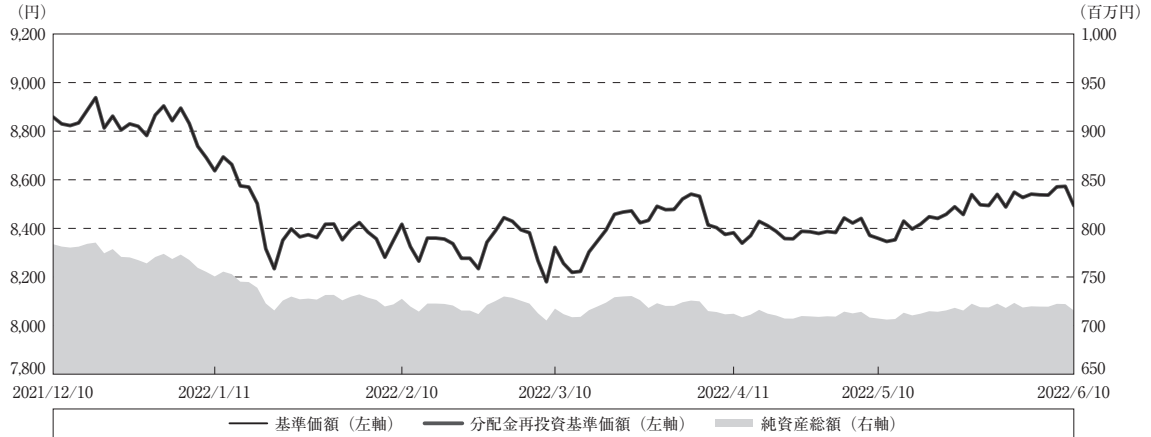
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年12月11日～2022年6月10日)



第25期首：8,858円

第30期末：8,494円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：△ 4.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

【日本株式】

- ・日本株式マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に優位となったこと

【日本REIT】

- ・日銀が長期金利上昇を抑制する姿勢を示したことや経済活動正常化への期待が高まったこと

マイナス要因

【日本債券】

- ・供給制約や資源価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったこと
- ・欧米中央銀行の金融政策正常化が意識され国債利回りが上昇したこと

【日本REIT】

- ・世界的な金融政策正常化に向けた動きのなかで長期金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	第25期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	57	0.672	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(28)	(0.329)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.329)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（株 式）	(1)	(0.012)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.005	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.698	
作成期間の平均基準価額は、8,502円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

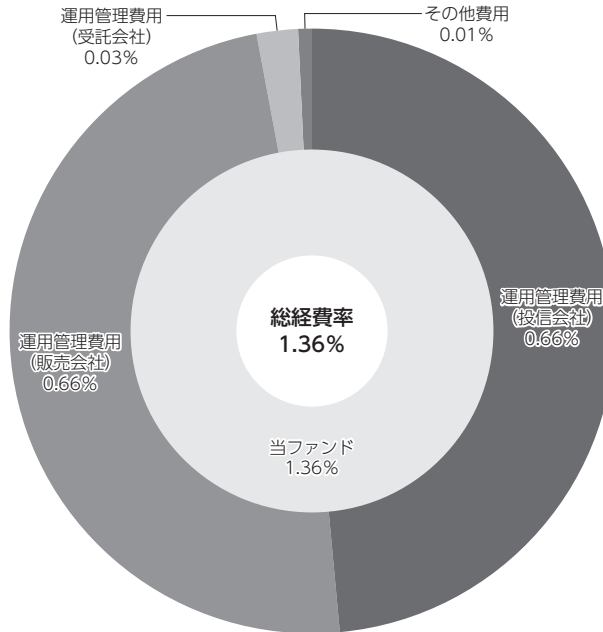
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

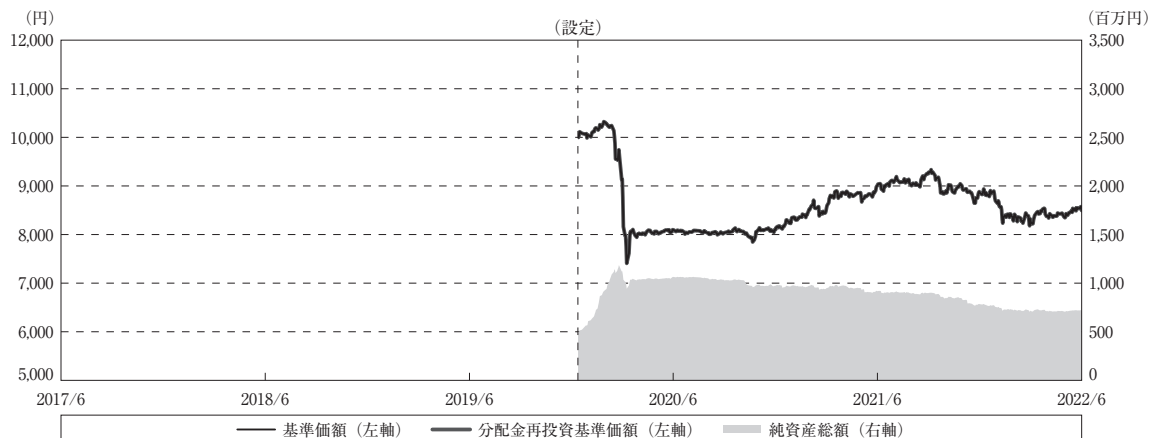
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月13日～2022年6月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2019年12月24日です。

	2019年12月24日 設定日	2020年6月10日 決算日	2021年6月10日 決算日	2022年6月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,096	9,011	8,494
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 19.0	11.3	△ 5.7
純資産総額 (百万円)	500	1,064	916	715

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年6月10日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2021年12月11日～2022年6月10日）

【日本債券市場】

作成期初、緩和的な金融政策が継続するとの見方から2021年末まで10年国債利回りはおおむね安定的に推移しました。2022年に入ると、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大に伴う供給制約や資源価格の上昇を背景としたインフレ懸念に加え欧米中央銀行の金融政策正常化に向けた動きが意識され、10年国債利回りは上昇しました。

【日本株式市場】

作成期初、オミクロン株の感染拡大や米国の金融引き締めの前倒し観測が株価の上値を抑えました。その後、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスクへの警戒から急落しましたが、2022年3月末にかけて地政学的リスクに対する過度な懸念が後退して株価は値を戻す展開となりました。4月以降は、軟調な海外株式市場の影響を受けて、日本株式市場も上値の重い展開となりました。

【日本REIT市場】

作成期初から2022年1月中旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）が早期に金融引き締めを行うとの見方から、世界的に長期金利が上昇したことを受けて、日本REIT市場は下落しました。3月中旬にかけては、分配金利回りなどの観点から割安感がみられたものの、ウクライナ情勢の緊迫化から投資家心理が悪化し、日本REIT市場は方向感なく推移しました。その後、日銀の長期金利上昇を抑制する姿勢や経済活動正常化への期待から日本REIT市場は反発しましたが、前作成期末対比では小幅に下落しました。

ポートフォリオについて

（2021年12月11日～2022年6月10日）

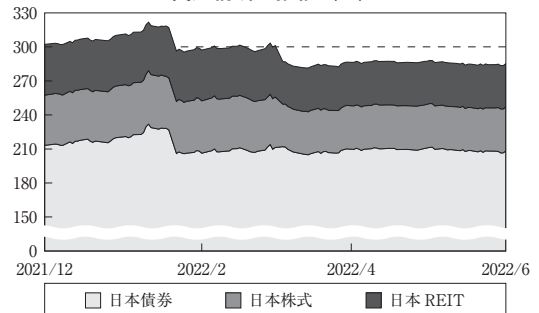
＜東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）＞

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当作成期においては、当ファンドの基準価額の変動リスクの上昇を受けて、2022年3月にリスク資産の資産配分比率を引き下げた後は、リスク資産の資産配分比率をおおむね維持しました。一方、日本の国債先物の資産配分比率については、基本資産配分比率をおおむね維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は、4.1%下落しました。

資産構成の推移（%）



※比率は、純資産総額に占める割合です。

各マザーファンドにおける当作成期の運用経過は以下の通りです。

＜東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド＞

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようポートフォリオを構築しました。

当作成期の日本株式市場では、当マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に優位となりました。具体的には、食料品や電気・ガス業などの内需・ディフェンシブ（景気変動にあまり影響されない）関連業種を多く保有していたことがパフォーマンスにはプラスに働きました。

以上の運用の結果、基準価額は2.7%上昇し、参考指数であるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率を上回りました。また、価格変動リスクはJPX日経インデックス400よりも低い水準を維持しました。

＜東京海上・東証REITマザーファンド＞

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目標として運用を行いました。東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は1.2%下落し、ベンチマークにはほぼ連動する値動きとなりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年12月11日～2022年6月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2021年12月11日～2022年6月10日）

当作成期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日	2022年5月11日～ 2022年6月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%	- -%	- -%	- -%	- -%	- -%
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	555	559	577	617	617	627

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）＞

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の資産配分比率を引き下げて運用を行います。リスク水準をコントロールすることにより、運用資産の着実な成長を目指します。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・高配当低ボラティリティ J P X 日経400 マザーファンド＞

J P X 日経インデックス400に採用されている銘柄のなかから、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクを J P X 日経インデックス400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的に J P X 日経インデックス400と同程度のリターンを目指します。

＜東京海上・東証REITマザーファンド＞

ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

お知らせ

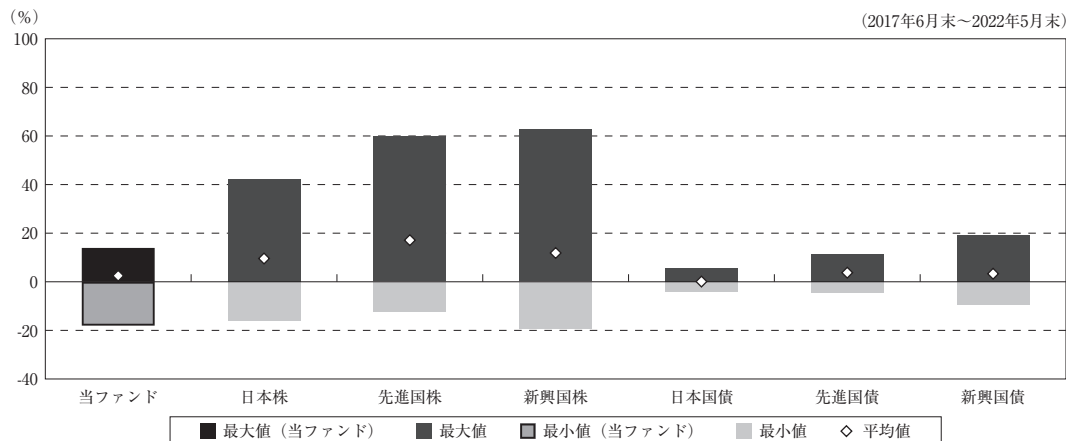
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/資産複合（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2019年12月24日から2029年12月10日	
運用方針	信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・円資産 バランスファンド (3倍型)(毎月決算型)	日本の国債先物取引、「東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド」、「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・高配当低 ボラティリティJPX 日経400マザーファンド	JPX日経インデックス400（JPX日経400）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式・REITに投資するとともに、国内の国債先物取引を活用することで、実質的に国内の複数の資産に分散投資し、信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本とします。 各資産への投資にあたっては、債券・株式・REITの実質的な配分比率を70:15:15とすることを基本としますが、当ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、その変動リスクを抑制することを目的として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、短期金融資産等を組み入れます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 18.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	2.5	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2020年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2022年6月10日現在）

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	長期国債標準物先物	債券先物(買建)	円	日本	208.3
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

（注）国（地域）につきましては発行国を表示しています。

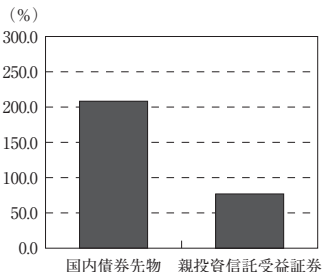
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末 %
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	38.7
東京海上・東証REITマザーファンド	38.3
組入銘柄数	2銘柄

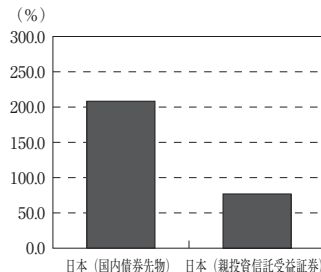
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

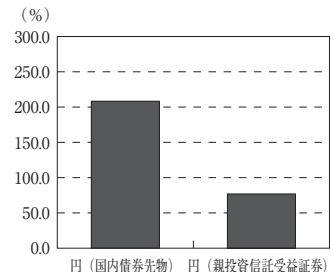
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2022年1月11日	2022年2月10日	2022年3月10日	2022年4月11日	2022年5月10日	2022年6月10日
純資産総額	750,558,590円	727,543,296円	717,431,924円	712,169,076円	707,254,758円	715,527,386円
受益権総口数	869,034.994口	864,403.918口	862,126.418口	849,660.549口	846,059.041口	842,388.748口
1万口当たり基準価額	8.637円	8.417円	8.322円	8.382円	8.359円	8.494円

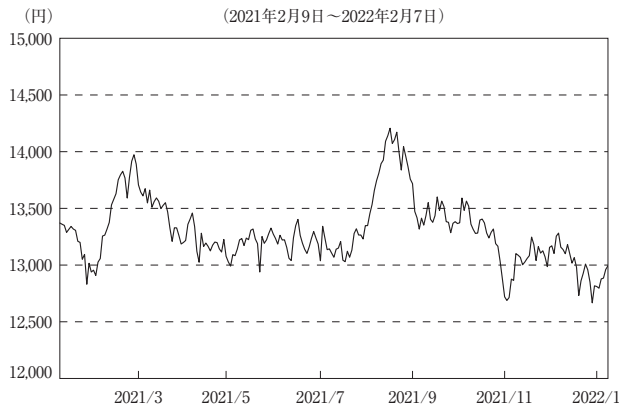
* 当作成期間（第25期～第30期）中における追加設定元本額は385,909円、同解約元本額は42,786,984円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年2月9日～2022年2月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年2月9日～2022年2月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.222 (0.222)
合 計	29	0.222

期中の平均基準価額は、13,181円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2022年2月7日現在)

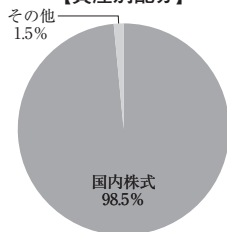
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	電源開発	電気・ガス業	円	日本	2.6
2	日清食品ホールディングス	食料品	円	日本	2.1
3	大阪瓦斯	電気・ガス業	円	日本	2.1
4	武田薬品工業	医薬品	円	日本	2.1
5	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	円	日本	2.0
6	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.0
7	三菱商事	卸売業	円	日本	2.0
8	東京瓦斯	電気・ガス業	円	日本	2.0
9	小林製薬	化学	円	日本	2.0
10	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.0
	組入銘柄数			82銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

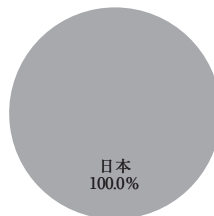
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

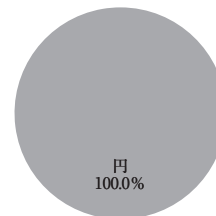
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

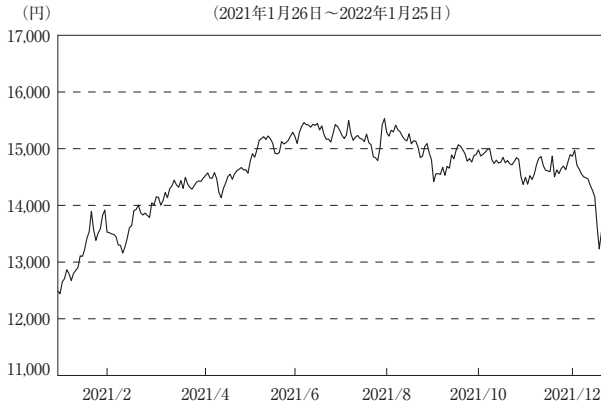
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上・東証REITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年1月26日～2022年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月26日～2022年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、14,544円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

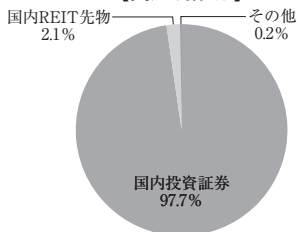
【組入上位10銘柄】

(2022年1月25日現在)

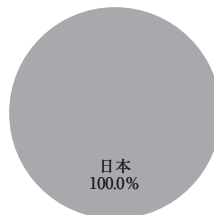
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	7.1
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.7
3	GLP投資法人	投資証券	円	日本	5.6
4	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	5.4
5	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.7
6	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.5
7	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.3
8	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	円	日本	3.2
9	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.0
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	2.7
	組入銘柄数			62銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

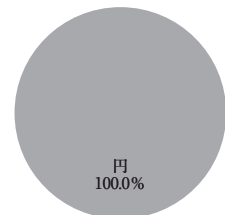
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出・公表の方法の変更、指数値の算出・公表の停止、TOPIXに係る標章または商標の変更・使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

